**平成30年度除去土壌等の減容等技術実証事業
次世代を担う人材への除去土壌等の
管理・減容化・再生利用等の理解醸成**

公益財団法人 原子力安全研究協会

1 目的

【問題意識】

除去土壌等の適切な管理・減容化・再生利用等の議論は技術面への注目が高いが、ソフト面*も含めた理解が重要

*ソフト面とは、社会的な背景や地域の現状、経済的な課題等を含む

- ・ 今後10年以上の対応が必要であり、長期的な人材育成は大きな課題

【目標】

次世代人材育成

若手人材（大学生, 企業等の技術者）
地域住民の方に説明する自治体担当者

- ・ 技術的内容への理解を深める。
- ・ 本件に関わるステークホルダーの多面性、価値観の多様性を理解し、総合的に見られるようになる。
- ・ 再生利用をすることを前提とするのではなく、自らで考える。

2 概要

理解醸成を実現するコミュニケーションツール，人材育成プログラムの開発

3 計画

コミュニケーションツール

3階層(Phase)の情報整理・公開

人材育成プログラム

異なる対象者への実施と制度化

次世代人材育成

4 コミュニケーションツール作成(進捗)

7～9月 文献調査・フェーズ3作成

9～10月 有識者へのヒアリング・修正

勝見武 (京都大学)
佐藤努 (北海道大学)
中尾敦 (京都府立大学)
矢板毅 (日本原子力研究開発機構)
田上恵子 (放射線医学総合研究所)
岸本充生 (大阪大学)
山口紀子 (農研機構)

10～11月 大学での講義に使用・フィードバック

5 コミュニケーションツール概要(2)-構成の例-

土の中の放射性Csの挙動(目次)

重要トピックスA 基礎知識

- 1. 土とは？
- 2. セシウムってどんな元素？
- 3. 放射性Csはどのように土壤に沈着したか？
- 4. 水、大気、土壤、どの媒体の放射性物質の濃度が高い？
- 5. 土壤中の放射性セシウムによる被ばく

重要トピックスB 土壤中の放射性Csの存在形態と溶出特性

- 6. 放射性Csは土壤中でどのように存在しているのか？
- 7. 放射性Csの吸着能力は土壤によって異なるのか？
- 8. 放射性Csの存在形態ごとの割合は？

重要トピックスC 土壤中の放射性Csの移動性

- 9. 放射性Csの存在形態ごとの割合は時間とともに変わっていくのか？
- 10. 環境条件によって溶出・吸着性能は変わるのか？
- 11. 表層から地中における放射性Csの移動性は？
- 12. 放射性Csは、時間が経つとどの程度移動するか？

※本テーマは、参画者が作成に関わった地盤工学会「土壤中の放射性セシウムの挙動に関するレビュー」作成検討委員会作成の「土壤中の放射性セシウムの挙動に関するレビュー」をベースとして、最新の知見等に基づく追記・改定を実施した。

6 人材育成1:プログラム講義の実施

10月13日 北海道大学 講義 学生7名参加

11月10日, 18日 京都大学・京都府立大学講義 学生14名参加

1. 震災発生からこれまで
2. 土の中の放射性セシウムの挙動
3. 除染活動/環境修復により発生した“除去土壌”等の管理・保管
4. 除去土壌等の減容・再生利用
5. リスクコミュニケーション
6. 安全・リスク・安心
7. 現地視点の講義

7 人材育成:ワークショップの実施

11月 ワークショップ・フィールドワーク

学生19名,自治体職員4名参加

18日 (学生)

バスから除染後の復興状況、廃棄物仮置き場を視察

(飯舘村→南相馬市→浪江町→双葉町→大熊町→富岡町)

特定廃棄物埋立情報館リプルンふくしま視察

補足講義

中間貯蔵施設の見学

リプルンふくしま

「廃棄物処理の流れ」の解説

19日 (学生,自治体職員)

中間貯蔵施設、仮設焼却施設等の視察

ワークショップ(JAEA櫛葉遠隔技術開発センター)

「減容化・再生利用について考える」

- ・グループワーク(各立場ごとの論点整理)
- ・対面式説明のロールプレイング

各グループの発表

ワークショップの様子

グループワーク ロールプレイング

20日 (学生,自治体職員)

ワークショップ(郡山商工会議所)

- ・グループでのディスカッション
- ・結果の共有

Q9. ワークショップの難易度、満足度についてどのように感じましたか。

難易度について		満足度について	
a. とても難しかった	3名	a. とても満足した	7名
b. 難しかった	6名	b. 満足した	10名
c. 適当だった	8名	c. どちらともいえない	1名
d. 簡単だった	2名	d. 満足しなかった	1名
e. とても簡単だった		e. 全く満足しなかった	

8 フォローアップ体制

講義・WS参加者(学生)事前・事後アンケート

12～1月 各大学でフォローアップ(成果報告会)
学生の発表, 質疑応答

目標達成状況の確認

平成31年度に向けたコミュニケーションツール
教育プログラムの検討